

【アップデート版】

海外子会社管理のためのコンプライアンス体制の構築と内部通報制度の導入

～日本版司法取引制度と内部通報認証制度を踏まえて～

講師 ^{おおい} ^{てつや} **大井 哲也**氏 TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士

講師 ^{とだけんたろう} **戸田謙太郎**氏 TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2020年1月27日（月）午後1時30分～午後5時00分

多くの日本企業は、海外進出によって急速にグローバル化していく中で、現地の役職員の不正等により会社が被るリスクを認識しつつも、十分な対策を講じることができていないのが現状です。ひとたび海外子会社において不正や不祥事が発生した場合、その影響は海外子会社にとどまらず、本社あるいはグループ全体の信用失墜につながることも少なくありません。海外展開する企業にとって、海外子会社の管理体制（グローバル・コンプライアンスプログラム）の構築が急務となっています。

そのような中、平成28年12月9日に、消費者庁から「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」（以下「内部通報ガイドライン」）が公表され、平成31年2月からは内部通報制度の自己適合宣言登録制度の運用が開始されました。また、いわゆる日本版司法取引制度が平成30年6月1日から施行され、既に司法取引が行われた事例も出てきております。

そこで、本セミナーでは、このような新たな制度の運用を意識した効果的な法令遵守・グローバル不正監査体制について、当日配布予定の「グローバル・コンプライアンス規程」のサンプルに触れつつ、わかり易く解説させていただきます。

1 内部通報制度の導入にあたっての留意点

- (1) 内部通報ガイドライン
- (2) 内部通報制度の自己適合宣言登録制度
- (3) グローバル内部通報制度の導入にあたっての留意点
- (4) 社内リネンシー制度
- (5) 日本版司法取引制度

2 不正行為の未然防止のための体制

- (1) リスク・アセスメント
- (2) コンプライアンス規程の整備
- (3) 社内研修の実施
- (4) モニタリング

3 グローバルでの有事対応体制

- (1) 有事における対応マニュアル
- (2) 有事におけるレポートングライン
- (3) 海外ローファームとの連携
- (4) 海外における現地調査委員会の組成

4 海外子会社管理において問題となり得る法律問題

- (1) 贈収賄規制（外国公務員の贈賄規制を含む）
- (2) 独占禁止法・競争法
- (3) 個人情報保護法・営業秘密の管理
- (4) サプライチェーンに対する規制（人権 DD・英国現代奴隷法等）
- (5) 海外反社に対する規制（OFAC 規制等）

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【大井哲也氏】TMI 総合法律事務所パートナー 弁護士。主な取扱分野として、M&A、IPO、企業間紛争・訴訟。クラウドコンピューティング、インターネット・インフラ/コンテンツ、SNS、アプリ・システム開発、情報セキュリティの各産業分野における実務に精通し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証機関公平性委員会委員長、社団法人クラウド利用促進機構（CUPA）法律アドバイザー、経済産業省の情報セキュリティに関するタスクフォース委員を歴任する。WEB:www.tetsuyaai.com

【戸田謙太郎氏】TMI 総合法律事務所パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士。主な取扱分野として、独禁法・競争法、贈収賄規制、国際通商、国際取引、国際紛争がある。独禁法・競争法、海外贈収賄に関するクロスボーダー案件への対応、アンチダンピング・経済制裁などの国際通商問題への対応、グローバルなコンプライアンス体制の構築の実務に精通している。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2020年1月27日(月)
13:30~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

海外子会社管理のためのコンプライアンス
体制の構築と内部通報制度の導入

1 / 27

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

セミナーコード 0155 (Law-k200155)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。